

施策名：災害に強い人づくり、地域づくりの推進

事業名	担当課・室名	ページ
福祉避難所体制強化事業	福祉保健企画課	1 / 6
地域防災力向上支援事業	防災対策企画課	2 / 6
地震・津波対策加速化支援事業	防災対策企画課	3 / 6
市町村避難所運営等支援事業	生活環境企画課	4 / 6
消防学校教育力強化事業	消防保安室	5 / 6
中小企業BCP策定支援事業	経営創造・金融課	6 / 6

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	福祉避難所体制強化事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進					
総合評価	A	終了	事業実施課(室)名	福祉保健企画課		評価者	福祉保健企画課長 幸 清二			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	平成28年4月に発生した熊本地震に係る検証の結果、福祉避難所で開設時における人材及び物資の確保や運営方法等の課題が生じた。	事業の目的	福祉避難所の体制強化の支援をすることにより、将来発生予想される大規模災害時における要配慮者の応急救助と安心を確保する。
-------	---	-------	---

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①福祉避難所への備蓄物資整備 市町村が各福祉避難所に要配慮者用物資の備蓄に要する経費に対する補助	①	43,041	総コスト	40,514	38,010	
②福祉避難所サポーター登録実施 大規模災害時に福祉避難所等で要配慮者の相談や支援にあたるサポーター登録制度の実施	②	6,474	事業費	38,514	35,010	
③災害派遣福祉チームの人材育成 大規模災害時に避難所等で要配慮者の支援を行う専門チームの設置に向けた人材育成	③	378	(うち一般財源)			
	④		人件費	2,000	3,000	
	計	49,893	職員数(人)	0.20	0.30	

活動指標	指標名(単位)		達成度				評価割合	指標名(単位)		達成度				評価割合	評価
	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	29年度	30年度		元年度	最終達成(30年)						
福祉避難所の備蓄に取り組む市町村数(市町村)	目標値	18	18		18	86%	災害派遣福祉チームのチーム員養成数(人)	目標値		60		60	1%	a	
	実績値	17	17		17			実績値		122		122			
	達成率	94.4%	94.4%		94.4%			達成率		203.3%		203.3%			
福祉避難所サポーターの登録者数(人)	目標値		100		100	13%	目標値								
	実績値		144		144		実績値								
	達成率		144.0%		144.0%		達成率								

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度				評価	事業の成果
29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)				
要配慮者用備蓄物資を備蓄している福祉避難所の割合(%)	目標値	50.0	100.0		100.0	a	県内ほぼ全ての福祉避難所に簡易ベッド等、必要な物資の備蓄が行われるとともに、災害派遣福祉チームの発足や福祉避難所サポーターの登録により、ハード、ソフトの両面で福祉避難所の体制強化が図られた。
	実績値	85.6	93.4		93.4		
	達成率	171.2%	93.4%		93.4%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動時に高齢者や障がい者等の要配慮者が適切に避難できる体制の整備 要配慮者が安心して避難できる避難場所の整備 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 要配慮者の早期避難の意識啓発を図るためのセミナー等の開催 要配慮者が参加する避難訓練の実施 公民館などの避難所を活用した福祉避難スペースの設置促進

事務事業評価調査

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	地域防災力向上支援事業		事業期間	平成30年度～令和元年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	防災対策企画課		評価者	防災対策企画課長 河野 雅弘			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	防災力強化のためには、自主防災組織における避難訓練等の取組が重要となるが、まだ十分ではない。 地域における自助・共助の取組の中心となる防災士の活動を支援するための取組が、まだ十分でない。	事業の目的	地域防災力の向上を図るため、地域における自助・共助の取組の中心となる防災士の養成及びスキルアップ研修を行うとともに、自治会や自主防災組織等による避難訓練等の実施を一層促進する。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①自主防災組織活性化支援センター運営 防災士養成研修(8回・648人養成)、防災士スキルアップ研修(27回・1,033人受講) 訓練押しかけ支援隊(109自主防災組織、約2,100人参加) ②防災アドバイザー派遣等 防災学習会や訓練を実施する県内の自治会や自主防災組織等へ防災専門家を派遣(155回)	①	23,582	総コスト		40,923	42,069
	②	3,362	事業費		25,923	27,069
	③		(うち一般財源)			
	④		人件費		15,000	15,000
	計		26,944	職員数(人)		1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
	防災士養成研修実施回数(回)	目標値			7	7	7		88%	目標値					
実績値				8			実績値								
達成率				114.3%			達成率								
防災アドバイザー派遣(回)		目標値			200	180	180	12%	目標値						
		実績値			155				実績値						
		達成率			77.5%				達成率						

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
津波浸水想定区域内における自主防災組織避難訓練等実施率(%)	目標値			100.0	100.0	100.0	a	訓練押しかけ支援隊や防災アドバイザー派遣の事業により、地域における訓練や学習会の実施率が向上した。
	実績値			91.4				
	達成率			91.4%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 養成した防災士の実践力の強化 避難訓練実施率の向上 防災士不在の自主防災組織の解消 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 養成した防災士が地域において避難訓練を円滑に実施できるよう防災士スキルアップ研修メニューの見直し(自治会との連携・避難に関する講座の充実) 訓練押しかけ支援隊による避難訓練等の実施を支援 市町村と連携して、防災士養成研修受講者の掘り起こし

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	地震・津波対策加速化支援事業		事業期間	平成29年度～平成30年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実		
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進				
総合評価	C	終了	事業実施課(室)名	防災対策企画課		評価者	防災対策企画課長 河野 雅弘		

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	地震・津波対策アクションプランに基づいた各種対策は着実に進んでいるが、平成28年4月に発生した熊本地震の検証などを踏まえ、地域防災力の強化と避難所生活における健康・衛生面の管理・徹底に向けた取組の重要性が明らかとなった。	事業の目的	今後30年以内に70%～80%の確率で発生が予想されている南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時の被害軽減と県民の安全・安心を図るため、自主防災組織等が行う防災・減災活動や地域住民等が行う防災訓練などへ支援する市町村に対し、補助を行う。
-------	--	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①避難所等備蓄品整備事業 避難所用資材(簡易ベッド、簡易トイレ、間仕切り等)の購入(8市)	①	35,000	総コスト 事業費 (うち一般財源)	61,839	48,794	
②自主防災組織等活性化推進事業 自主防災組織等が行う防災・減災活動(防災倉庫、AED等の購入経費等)(8市)	②	35,000				
③避難所等通信設備整備事業 災害時における避難所等との通信設備の整備(特設公衆電話の設置等)(4市)	③	15,000				
④その他地震・津波対策 避難所耐震診断(1市)等	④	15,000	人件費	5,000	5,000	
	計	100,000	職員数(人)	0.50	0.50	

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年)	評価割合	評価
	避難所等備蓄品整備事業実施市町村数(市町村)		目標値	6	10		10		35%	避難所等通信設備整備事業実施市町村数(市町村)		目標値	6	7			
		実績値	6	8		8				実績値	6	4		4			
		達成率	100.0%	80.0%		80.0%				達成率	100.0%	57.1%		57.1%			
自主防災組織等活性化推進事業実施市町村数(市町村)		目標値	6	6		6	35%	避難所耐震診断事業実施市町村数(市町村)		目標値	1	1		1	15%		
		実績値	6	8		8				実績値	1	1		1			
		達成率	100.0%	133.3%		133.3%				達成率	100.0%	100.0%		100.0%			

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(30年度)	評価	事業の成果
事業実施市町村数(市町村)	目標値		10	14		14	C	南海トラフの発生確率の引き上げや中央構造線断層帯の見直しを受け、避難所用資材や防災倉庫・特設公衆電話の設置など市町村における喫緊の防災・減災対策の促進を図ったが、目標値に達しなかった。
	実績値		10	10		10		
	達成率		100.0%	71.4%		71.4%		

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の自助・共助の意識醸成と自主防災組織や防災士会等を中心とした防災訓練等の防災・減災活動の活性化 ・ 孤立可能性集落の通信手段の確保 ・ 迅速且つ確実な情報収集手段の確保 ・ 避難行動要支援者をはじめとした、安全な避難行動のための避難路等の整備 	今後の方向性	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止 </div>
今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 南海トラフ巨大地震を喫緊の課題と捉えた各種対策を継続 ・ 中央構造線断層帯の見直しによる内陸部対策 ・ 熊本地震、九州北部豪雨など近年発生した自然災害の教訓等を踏まえた総合的な防災・減災対策 ・ 災害に強い人づくり・地域づくりの推進 		

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

(評価実施年度：令和元年度)

別紙2-4

事業名	市町村避難所運営等支援事業		事業期間	平成29年度～令和元年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進					
総合評価	B	継続・見直し	事業実施課(室)名	生活環境企画課		評価者	生活環境企画課長 安藤 公典			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	熊本地震の検証や相次ぐ災害対応の中で、「避難所運営の手法・手順が確立されていない」等の課題が挙がり、大規模災害に備えた「住民主体の避難所運営体制」の早期確立が不可欠となっている。	事業の目的	「住民主体の避難所運営体制」を確立するため、市町村職員や自主防災組織等を対象とした避難所運営訓練等を実施し、避難所運営マニュアルの策定・改定の支援等を行う。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①避難所運営体験訓練 市町村の避難所運営マニュアルの策定・改定の促進、避難所運営能力の向上、県と市町村の連携強化等を図るため、市町村職員や自主防災組織のリーダー等を対象とした訓練を実施(2回)	①	795	総コスト	11,348	10,656	10,741
	②		事業費	1,348	656	741
	③		(うち一般財源)	1,348		
	④		人件費	10,000	10,000	10,000
	計	795	職員数(人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)		達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価	
	避難所運営訓練参加市町村数(市町村)	目標値			18	18	18		18	100%	目標値							
実績値				18	15			実績値										
達成率				100.0%	83.3%			達成率										
目標値									目標値									
実績値							実績値											
達成率									達成率									

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
避難所運営マニュアル策定市町村数(市町村)	目標値		12	15	18	18	a	平成28年度末時点で4市のみであった避難所運営マニュアル策定自治体が、平成30年度末時点で15市町まで増加した。
	実績値		13	15				
	達成率		108.3%	100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市町村避難所運営マニュアル未策定3自治体のマニュアル策定の促進 市町村避難所運営マニュアル策定済15自治体での避難所単位の運営マニュアル策定と避難所運営訓練の実施 市町村の避難所担当者との平素からの連携強化 	今後の方向性	終了 継続・見直し 例外的に継続 廃止
		今後の事業方針	<ul style="list-style-type: none"> 市町村避難所運営マニュアルの策定・改定の促進、避難所運営能力の向上、避難所自主運営意識の醸成等を目的とした避難所運営訓練の継続実施 「避難所対策検討会議」を通じて、県と市町村が一体となった避難所対策を推進

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	消防学校教育力強化事業		事業期間	平成30年度～令和元年度		政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実			
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進					
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	消防保安室		評価者	消防保安室長 大城 公志			

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	大量退職による県内消防職員の平均年齢の低下に伴い消防業務の知識・技術の伝承力が低下しており、若手職員の実災害対応能力の向上が必要であるが、消防学校の教育訓練科目は座学が中心となっている。	事業の目的	災害に強い人づくり、地域づくりを推進するため、消防学校における教育を実践的訓練を重視した内容にシフトすることで、即戦力となる消防職員を育成する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①実践的訓練拡充のための資機材整備等 実践的訓練を拡充させるための資機材の充実 教育内容を座学中心から実技重視へシフトすることによる即戦力となる救急隊員の育成	①	40,039	総コスト		53,502	51,035
	②		事業費		38,502	36,035
	③		(うち一般財源)		8,502	36,035
	④		人件費		15,000	15,000
	計		40,039	職員数(人)		1.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	評価
資機材整備(セット)	目標値			5	5	5	100%	目標値							a
	実績値			5				実績値							
	達成率			100.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
救急科実技時間(時間)	目標値			69	97	97	a	資機材の整備により、実技訓練の充実が図れた。
	実績値			69				
	達成率			100.0%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
<ul style="list-style-type: none"> 実践的訓練拡充のための資機材等の充実 資機材の10セット整備に向けて救急科教育訓練カリキュラムの変更 資機材の10セット整備に向けて救急科実技訓練のマニュアルの変更 	今後の事業方針 <ul style="list-style-type: none"> 救急科実技訓練用資機材の追加整備(元年度5セット) 令和元年度の救急科教育訓練カリキュラムの変更を踏まえた救急科の見直し 救急科実技訓練マニュアルの変更に伴う実技訓練の充実 				

事務事業評価調書

(事業実施年度：平成30年度)

別紙2-4

(評価実施年度：令和元年度)

事業名	中小企業BCP策定支援事業	事業期間	平成29年度～令和元年度	政策区分	安全・安心な県土づくりと危機管理体制の充実	
				施策区分	災害に強い人づくり、地域づくりの推進	
総合評価	A	継続・見直し	事業実施課(室)名	経営創造・金融課	評価者	経営創造・金融課長 稲垣 守

[1. 現状・課題、目的]

現状・課題	東日本大震災や熊本地震等の発生により、企業の防災・事業継続等に対するリスク管理としてBCPの必要性が増しているが、中小企業は、様々な経営課題の中でBCP策定の優先順位が低いこと等から策定が進んでいない。	事業の目的	中小企業に対してBCP策定への意識啓発を図るため、BCP普及啓発セミナーを実施する。
-------	---	-------	--

[2. 事業内容]

(単位：千円)

活動名及び活動内容	番号	主な活動の予算額	コスト	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(予算)
①企業への意識啓発 BCP普及啓発セミナーの開催及び啓発用チラシの作成	①	1,179	総コスト	2,178	2,179	1,825
	②		事業費	1,178	1,179	825
	③		(うち一般財源)	1,178	1,179	825
	④		人件費	1,000	1,000	1,000
	計	1,179	職員数(人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価割合	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(年度)	評価割合	評価
セミナーの開催回数(回)	目標値		2	2	1	1	100%	目標値							a
	実績値		2	2				実績値							
	達成率		100.0%	100.0%				達成率							
	目標値							目標値							
	実績値							実績値							
	達成率							達成率							

評価割合の合計は、端数処理上100%にならない場合があります。

[3. 事業の成果]

成果指標	指標名(単位)	達成度	29年度	30年度	元年度	最終達成(元年度)	評価	事業の成果
中小企業のBCP策定率(%)	目標値		26.0	30.0	34.0	34.0	a	セミナー開催を通じて、県内において、BCP策定への意識啓発を図るとともに、策定支援の強化が行われた。
	実績値		23.0	29.5				
	達成率		88.5%	98.3%				

[4. 今後の課題と方向性等]

今後の課題	今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
・BCP策定に関する意識喚起後のさらなる支援	今後の事業方針 ・事業効果の維持と効率化を図るため、セミナー開催回数と開催地を見直し ・地域連携で取り組むBCPの事例紹介等の充実 ・セミナー参加者に簡易版BCPの作成を依頼				